

事務事業名		食育推進事業		会計	一般会計		事業種別		政策	開始	16	終了	
H27担当課等名		保健課		H27係等名		保健指導係		H26係等名		保健指導係			
基本計画上の位置づけ		政策	3	健やかに安心して暮らせるまちづくり				施策	31	心と体の健康づくり			
目的	対象(誰・何を)	①一般市民 ②食生活改善推進員						対象指標	指標名及び単位		26年度数値		
	意図(どうい状態にするか)	健康に関心を持ち、生活習慣を見直して、自分に適した食生活を理解し実践する							住民人口 人		102446		
	向上させたい上位施策の成果指標	心身ともに健康であると感じている市民の割合							飯田市食生活改善推進員 人		281		
目標	種別	指標名及び単位				26年度計画	26年度実績	27年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)			
	成果指標	男性健康教室参加者で健康により生活が実践できた人の割合 % (アンケート調査結果)				85	78	86	87				
	成果指標	食生活改善推進員の地域活動回数(伝達講習、子ども・親子料理教室、いきいき・高齢者教室、7ヶ月相談離乳食試食等) 回				370	403	370	370				
定性目標													
事業概要	<p>食育推進計画の推進のため、「栄養と食生活」を重点に、年度ごとに重点項目をかかげて、具体的な実践を推進している。生活習慣病予防のために、正しい知識と実践力を身につけ、地域の仲間と地域に合った活動を展開する。朝食の欠食率減少に向けた取組をおこなう。</p> <p>第2次食育推進計画の内容として、共(郷・今日・協・供・教)食に取り組み、食事内容の充実を図りながら、市民総健康と生涯現役を目指す。</p>												
事業内容					名称				活動指標				
26年度事業内容	1 第2次飯田市食育推進計画及び「地域健康ケア計画2014」に基づく食育の推進					2 共食率				2 朝食 55.4%			
	2 きょう食を柱とした食育推進事業の実施					3 キッズキッチン等実施数				夕食 61.3%			
	3 多様な主体と協働し、子ども及び親を対象とした食育教室の開催					4 各種活動回数と普及対象人数				3 4園4回			
	4 食生活改善推進協議会員による地域活動実施					5 男性健康教室参加実人数				4 403回 18,008人			
	5 男性対象の食生活改善教室の開催					6 食育店店舗数				5 60人			
	6 域産域消の食育店や関係団体と協働した啓発活動					8 企業での健康教室開催数				6 17店舗			
	7 学校食育担当者等との連携強化												
	8 企業と協働した健康教室の開催												
	9 内閣府食育推進評価専門委員会												
	10 第9回食育推進全国大会(長野市)への出展参加												
事業コスト		25年度決算額	26年度予算額	26年度決算額	27年度予算額	特定財源内訳、補足							
事業費計(千円)①		2,345	2,420	1,878	2,046	[25特定財源](県)健康増進事業補助金(国1/3、県1/3) 440千円							
国庫支出金						[26特定財源](県)健康増進事業補助金(国1/3、県1/3) 475千円							
県支出金		440	431	475	431	[27特定財源](県)健康増進事業補助金(国1/3、県1/3) 431千円							
起債													
その他													
一般財源		1,905	1,989	1,403	1,615								
人件費計(千円)②		17,292		15,166									
正規職員所要時間		4,550		3,700									
臨時職員所要時間		950		1,800									
総事業費①+②		19,637	2,420	17,044	2,046								
事業内容・目標達成状況の振り返り	<p>男性健康教室は2会場4分団で実施した。消防団活動として位置付けてもらったことで参加者が増加した。また、参加者が希望する内容を取り入れたことで、「健康により生活が実践できた」と回答した人の割合も増加した。</p> <p>食生活改善推進協議会は、高齢化、会員減少などの課題がある中でも、親子や男性を対象とした教室を開催し活動数が増加した。</p>												
改革改善の考え方	①問題点	<ul style="list-style-type: none"> 男性健康教室の参加者は増加したが、消防団員を対象に朝食アンケートを実施したところ、朝食欠食率がとても高かった。青壮年期からの生活習慣病予防のためにも、消防団員及び多くの男性に対する食育の推進が必要である。 食生活改善推進協議会員の高齢化が進み、教室の開催がむずかしい地区がある。 											
	②改革提案	<ul style="list-style-type: none"> 消防団の分団活動や辞令交付式、企業の健康教室などで、生活習慣病予防や朝食の必要性、共食について、男性に対する食育の啓発を行う。 食改員数の増加につながる取り組みを行うとともに、「共食」の視点から、各地区で食改員を講師に親子料理教室等を開催し活動数を増やす。 											